

第1編 総則

第1章 総則	第1編-1
第1節 計画の目的	第1編-1
第1 趣旨	第1編-1
第2 計画の構成	第1編-1
第3 計画の用語	第1編-4
第2節 埼玉県の概況	第1編-5
第1 自然条件	第1編-5
第2 社会環境	第1編-7
第3節 防災の基本理念	第1編-9
第4節 計画の効果的促進	第1編-10
第2章 防災体制	第1編-12
第1節 防災機関等の役割	第1編-12
第1 防災機関等の役割	第1編-12
第2節 防災体制	第1編-24
第1 県の体制	第1編-24
第2 市町村の体制	第1編-29
第3 指定地方行政機関等の体制	第1編-30
第3章 防災訓練	第1編-31
第1節 基本方針	第1編-31
第1 趣旨	第1編-31
第2 目的	第1編-31
第2節 現況と実施計画	第1編-32
第1 現況	第1編-32
第2 実施計画	第1編-32
第4章 調査研究	第1編-37
第1節 基本方針	第1編-37
第2節 現況	第1編-37
第3節 実施計画	第1編-37

第2編 震災対策編

第1章 総則	第2編-1
第1節 埼玉県地震の概要	第2編-1
第2節 地震被害想定	第2編-1
第1 概要	第2編-1
第2 想定条件	第2編-1
第3 想定結果	第2編-3
第3節 首都直下地震に係る法制度の整備	第2編-8
第4節 災害対応の方針	第2編-9
第1 想定結果を受けた対応	第2編-9
第5節 埼玉版FEMAにおける役割分担	第2編-10
第1 大規模地震時の建物損壊等への対応	第2編-10
第2 大規模地震時の火災、帰宅困難者への対応	第2編-11
第6節 施策の体系	第2編-12
第2章 施策ごとの具体的計画	第2編-14
第1 自助、共助による防災力の向上	第2編-14
○ 基本方針	第2編-14
○ 現況	第2編-14
○ 具体的取組	第2編-16
<予防・事前対策>	第2編-16
1 自助、共助による県民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）	
2 自主防災組織の育成強化	
3 民間防火組織の育成強化	
4 消防団の活動体制の充実	
5 事業所等における防災組織等の整備	
6 ボランティア等の活動支援体制の整備	
7 地区防災計画の策定	
8 適切な避難行動に関する普及啓発	
<応急対策>	第2編-32
1 自助による応急対策の実施	
2 地域による応急対策の実施	
3 事業所による応急対策の実施	
4 ボランティアとの連携	
5 地域の安全確保への協力	
第2 災害に強いまちづくりの推進	第2編-35
○ 基本方針	第2編-35
○ 現況	第2編-35

○ 具体的取組	第2編-36
<予防・事前対策>	第2編-36
1 防災都市づくり	
2 耐震化と安全対策の推進	
3 空き家対策	
4 不燃化等の促進	
5 オープンスペース等の確保	
6 地盤災害の予防	
7 宅地等の安全対策	
8 土砂災害の予防	
9 河川・ダム等の予防対策	
10 地震火災等の予防	
11 被災建築物応急危険度判定体制等の整備	
12 孤立化地域対策	
<応急対策>	第2編-53
1 公共施設等の応急対策	
<復旧対策>	第2編-56
1 迅速な災害復旧	
第3 交通ネットワーク・ライフライン等の確保	第2編-61
○ 基本方針	第2編-61
○ 現況	第2編-61
○ 具体的取組	第2編-63
<予防・事前対策>	第2編-63
1 交通関連施設の安全確保	
2 緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	
3 ライフラインの確保	
4 エネルギーの確保	
<応急対策>	第2編-78
1 道路ネットワークの確保	
2 交通規制	
3 交通施設の応急対策	
4 ライフライン施設の応急対策	
5 発災時のエネルギー供給機能の確保	
<復旧対策>	第2編-95
1 ライフライン施設の早期復旧	
第4 応急対応力の強化	第2編-99
○ 基本方針	第2編-99
○ 現況	第2編-99
○ 具体的取組	第2編-103

<予防・事前対策> -----	第2編-103
1 応急活動体制の整備	
2 防災活動拠点の整備	
3 警備体制の整備	
4 消防力の充実強化	
5 救急救助体制の整備	
6 相互応援の体制整備等	
<応急対策> -----	第2編-111
1 災害発生直前の未然防止活動	
2 応急活動体制の施行	
3 防災活動拠点の開設・運営	
4 応急措置	
5 警備活動	
6 消防活動	
7 自衛隊災害派遣	
8 応援要請	
9 応援の受入れ	
10 ヘリコプター運航調整	
第5 情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備 -----	第2編-137
○ 基本方針 -----	第2編-137
○ 現況 -----	第2編-137
○ 具体的取組 -----	第2編-139
<予防・事前対策> -----	第2編-139
1 情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備	
<応急対策> -----	第2編-145
1 災害情報の収集・分析・加工・共有・伝達	
2 広聴広報活動	
第6 医療救護等対策 -----	第2編-163
○ 基本方針 -----	第2編-163
○ 現況 -----	第2編-163
○ 具体的取組 -----	第2編-165
<予防・事前対策> -----	第2編-165
1 医療救護体制の整備	
2 埋・火葬のための資材、火葬場の確保	
<応急対策> -----	第2編-171
1 初動医療体制	
2 遺体の取扱い	
<復旧対策> -----	第2編-180

1	防疫活動	
2	遺体の埋・火葬	
第7	帰宅困難者対策	第2編-182
○	基本方針	第2編-182
○	現況	第2編-182
○	具体的取組	第2編-185
	<予防・事前対策>	第2編-185
1	帰宅困難者支援体制の整備	
	<応急対策>	第2編-188
1	帰宅困難者への情報提供	
2	一時滞在施設の開設・運営	
	<復旧対策>	第2編-192
1	帰宅支援	
第8	避難対策	第2編-194
○	基本方針	第2編-194
○	現況	第2編-194
○	具体的取組	第2編-195
	<予防・事前対策>	第2編-195
1	避難体制の整備	
	<応急対策>	第2編-201
1	避難の実施	
2	避難所の開設・運営	
3	広域避難	
4	広域一時滞在	
	<復旧対策>	第2編-210
1	他県（さらに遠県）への避難（移送）	
第9	災害時の要配慮者対策	第2編-211
○	基本方針	第2編-211
○	現況	第2編-211
○	具体的取組	第2編-213
	<予防・事前対策>	第2編-213
1	避難行動要支援者の安全対策	
2	要配慮者全般の安全対策	
3	社会福祉施設入所者等の安全対策	
	<応急対策>	第2編-222
1	避難行動要支援者等の避難支援	
2	避難生活における要配慮者支援	

3	社会福祉施設入所者等の安全確保	
4	外国人の安全確保	
第10	物資供給・輸送対策	第2編-228
○	基本方針	第2編-228
○	現況	第2編-228
○	具体的取組	第2編-230
	<予防・事前対策>	第2編-230
1	飲料水・生活用水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	
2	緊急輸送体制の整備	
	<応急対策>	第2編-239
1	飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給	
2	緊急輸送	
第11	県民生活の早期再建	第2編-248
○	基本方針	第2編-248
○	具体的取組	第2編-249
	<予防・事前対策>	第2編-249
1	罹災証明書の発行体制の整備	
2	応急住宅対策	
3	動物愛護	
4	文教対策	
5	がれき処理等廃棄物対策	
6	被災中小企業支援	
	<応急対策>	第2編-255
1	災害救助法の適用	
2	被災者台帳の作成・罹災証明書の発行	
3	がれき処理等廃棄物対策	
4	食品衛生監視	
5	動物愛護	
6	応急住宅対策	
7	文教対策	
	<復旧対策>	第2編-271
1	生活再建等の支援	
第3章	災害復興	第2編-288
○	基本方針	第2編-288
○	実施計画	第2編-288
第1	復興に関する事前の取組の推進	第2編-288
第2	復興対策本部の設置	第2編-288
第3	復興計画の策定	第2編-288

第4章 復興事業の実施	第2編-289
第4章 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置	第2編-291
○ 基本方針	第2編-291
第1 趣旨	第2編-291
○ 実施計画	第2編-292
第1 南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応	第2編-292
第2 地震発生後の対応	第2編-293
第5章 北海道・三陸沖後発地震注意情報発信に伴う対応措置	第2編-294
○ 基本方針	第2編-294
第1 趣旨	第2編-294
○ 実施計画	第2編-295
第1 北海道・三陸沖後発地震情報発信に伴う対応	第2編-295
第2 地震発生後の対応	第2編-296
第6章 火山噴火降灰対策	第2編-297
第1 基本方針	第2編-297
第2 実施計画	第2編-297
○ 被害想定	第2編-297
○ 具体的取組	第2編-299
<予防・事前対策>	第2編-299
1 火山噴火に関する知識の普及	
2 事前対策の検討	
3 食料、水、生活必需品の備蓄	
<応急対策>	第2編-305
1 応急活動体制の確立	
2 情報の収集・伝達	
3 警備・交通規制	
4 避難所の開設・運営	
5 医療救護	
6 交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策	
7 農林水産業者への支援	
8 降灰の処理	
9 物価の安定、物資の安定供給	
<復旧対策>	第2編-311
1 継続災害への備え	
2 その他復旧対策	

第7章 最悪事態（シビアコンディション）への対応	第2編-312
第1 シビアコンディションを設定する目的	第2編-312
第2 シビアコンディションへの対応	第2編-312
第3 シビアコンディションの共有と取組の実施	第2編-312
① 命を守るのは「自分」が基本 ～大震災では家具が凶器になります～	第2編-313
② 支援者の犠牲はあってはならない	第2編-314
③ 火災から命を守る	第2編-315
④ 首都圏長期大停電と燃料枯渇	第2編-316
⑤ その時、道路は通れない	第2編-317
⑥ 首都機能の麻痺	第2編-318
⑦ デマやチェーンメールは新たな災害	第2編-320
⑧ 超急性期医療と慢性疾患の同時対応	第2編-321
⑨ 都心からの一斉帰宅は危険	第2編-322
⑩ 危険・不便な首都圏からの避難	第2編-323
⑪ 助かった命は守り通す	第2編-324
⑫ 食料が届かない	第2編-325
⑬ 災害の連鎖を防止せよ	第2編-326

第3編 風水害対策編

第1章	総則	第3編-1
第1節	本県における風水害の概況	第3編-1
第2節	埼玉版FEMAにおける役割分担	第3編-5
第3節	施策の体系	第3編-8
第2章	施策ごとの具体的計画	第3編-10
第1	自助、共助による防災力の向上	第3編-10
○	基本方針	第3編-10
○	現況	第3編-10
○	具体的取組	第3編-10
	<予防・事前対策>	第3編-10
1	自助、共助による県民の防災力の向上（普及啓発・防災教育）	
2	自主防災組織の育成強化	
3	民間防火組織の育成強化	
4	消防団の活動体制の充実	
5	事業所等における防災組織等の整備	
6	ボランティア等の活動支援体制の整備	
7	地区防災計画の策定	
8	適切な避難行動に関する普及啓発	
	<応急対策>	第3編-12
1	自助による応急対策の実施	
2	地域による応急対策の実施	
3	事業所による応急対策の実施	
4	ボランティアとの連携	
5	地域の安全確保への協力	
第2	災害に強いまちづくりの推進	第3編-13
○	基本方針	第3編-13
○	現況	第3編-13
○	具体的取組	第3編-17
	<予防・事前対策>	第3編-17
1	水害予防-治山	
2	水害予防-治水	
3	水害予防-地盤沈下	
4	水害予防-ため池	
5	土砂災害予防	
6	防災都市づくり	

<応急対策> -----	第3編-33
1 公共施設等の応急対策	
<復旧対策> -----	第3編-33
1 迅速な災害復旧	
第3 交通ネットワーク・ライフライン等の確保 -----	第3編-34
○ 基本方針 -----	第3編-34
○ 現況 -----	第3編-34
○ 具体的取組 -----	第3編-34
<予防・事前対策> -----	第3編-34
1 交通関連施設の安全確保	
2 緊急輸送道路の指定・復旧体制の整備	
3 ライフラインの確保	
4 エネルギーの確保	
<応急対策> -----	第3編-34
1 道路ネットワークの確保	
2 交通規制	
3 交通施設の応急対策	
4 ライフライン施設の応急対策	
5 発災時のエネルギー供給機能の確保	
<復旧対策> -----	第3編-34
1 ライフライン施設の早期復旧	
第4 応急対応力の強化 -----	第3編-35
○ 基本方針 -----	第3編-35
○ 現況 -----	第3編-35
○ 具体的取組 -----	第3編-35
<予防・事前対策> -----	第3編-35
1 水防	
2 風防	
3 応急活動体制の整備	
4 防災活動拠点の整備	
5 警備体制の整備	
6 消防力の充実強化	
7 救急救助体制の整備	
8 相互応援の体制整備等	
<応急対策> -----	第3編-38
1 水防活動	
2 風防活動	
3 土砂災害防止	
4 応急活動体制の施行	

5	防災活動拠点の開設・運営	
6	応急措置	
7	警備活動	
8	消防活動	
9	自衛隊災害派遣	
10	応援要請	
11	応援の受入れ	
12	ヘリコプター運航調整	
第5	情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備	第3編-45
○	基本方針	第3編-45
○	現況	第3編-45
○	具体的取組	第3編-45
<	予防・事前対策>	第3編-45
1	情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の整備	
2	気象情報や避難情報の活用の周知	
<	応急対策>	第3編-46
1	特別警報・警報・注意報等の伝達	
2	県、警察本部及び市町村等における措置	
3	災害情報の収集・分析・加工・共有・伝達	
4	異常な現象発見時の通報	
5	広聴広報活動	
第6	医療救護等対策	第3編-67
○	基本方針	第3編-67
○	現況	第3編-67
○	具体的取組	第3編-67
<	予防・事前対策>	第3編-67
1	医療救護体制の整備	
<	応急対策>	第3編-67
1	初動医療体制	
2	遺体の取扱い	
<	復旧対策>	第3編-67
1	防疫体制の確立	
2	遺体の埋・火葬	
第7	避難対策	第3編-68
○	基本方針	第3編-68
○	現況	第3編-68
○	具体的取組	第3編-69
<	予防・事前対策>	第3編-69

1 避難体制の整備	
<応急対策> -----	第3編-71
1 避難の実施	
2 避難所の開設・運営	
3 広域一時滞在	
<復旧対策> -----	第3編-77
1 他県（さらに遠県）への避難（移送）	
第8 災害時の要配慮者対策 -----	第3編-78
○ 基本方針 -----	第3編-78
○ 現況 -----	第3編-78
○ 具体的取組 -----	第3編-78
<予防・事前対策> -----	第3編-78
1 避難行動要支援者の安全対策	
2 要配慮者全般の安全対策	
3 社会福祉施設入所者等の安全対策	
<応急対策> -----	第3編-78
1 避難行動要支援者等の避難支援	
2 避難生活における要配慮者支援	
3 社会福祉施設入所者等の安全確保	
4 外国人の安全確保	
第9 物資供給・輸送対策 -----	第3編-79
○ 基本方針 -----	第3編-79
○ 現況 -----	第3編-79
○ 具体的取組 -----	第3編-79
<予防・事前対策> -----	第3編-79
1 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材・医薬品・石油類燃料の供給体制の整備	
2 緊急輸送体制の整備	
<応急対策> -----	第3編-79
1 飲料水・食料・生活必需品・防災用資機材等の供給	
2 緊急輸送	
第10 県民生活の早期再建 -----	第3編-80
○ 基本方針 -----	第3編-80
○ 具体的取組 -----	第3編-80
<予防・事前対策> -----	第3編-80
1 罹災証明書の発行体制	
2 応急住宅対策	
3 動物愛護	
4 文教対策	

5	がれき処理等廃棄物対策	
6	被災中小企業支援	
	<応急対策>	第3編-80
1	災害救助法の適用	
2	被災者台帳の作成・罹災証明書の発行	
3	がれき処理等廃棄物対策	
4	食品衛生監視	
5	動物愛護	
6	応急住宅対策	
7	文教対策	
	<復旧対策>	第3編-80
1	生活再建等の支援	
第11	竜巻等突風対策	第3編-81
○	基本方針	第3編-81
○	現況	第3編-81
○	具体的取組	第3編-84
	<予防・事前対策>	第3編-84
1	竜巻の発生、対処に関する知識の普及	
2	竜巻注意情報等気象情報の普及	
3	被害予防対策	
4	竜巻等突風対処体制の確立	
5	情報収集・伝達体制の整備	
6	適切な対処法の普及	
	<応急対策>	第3編-89
1	情報伝達	
2	救助の適切な実施	
3	がれき処理	
4	避難所の開設・運営	
5	応急住宅対策	
6	道路の応急復旧	
	<復旧対策>	第3編-93
1	被害認定の適切な実施	
2	被災者支援	
第3章	災害復興	第3編-96
○	基本方針	第3編-96
○	実施計画	第3編-96

第4章 大規模水害対策	第3編-97
第1 大規模水害に係る被害想定	第3編-97
第2 大規模水害の特徴	第3編-98
第3 基本方針	第3編-99
第4 具体的取組	第3編-99
1 適時・的確な避難の実現	
2 応急対応力の強化と重要機能の確保	
3 地域の大規模水害対応力の強化	
4 氾濫の抑制対策と土地利用誘導による被害軽減	
5 防疫及び水害廃棄物処理対策	
第5章 雪害対策	第3編-106
第1 基本方針	第3編-106
第2 大雪災害の特徴	第3編-106
第3 埼玉版FEMAにおける役割分担	第3編-107
第4 実施計画	第3編-108
○ 具体的取組	第3編-108
<予防・事前対策>	第3編-108
1 県民が行う雪害対策	
2 情報通信体制の充実強化	
3 雪害における応急対応力の強化	
4 避難所の確保	
5 孤立予防対策	
6 建築物の雪害予防	
7 道路交通対策	
8 鉄道等交通対策	
9 ライフライン施設雪害予防	
10 農林水産業に係る雪害予防	
<応急対策>	第3編-117
1 応急活動体制の施行	
2 情報の収集・伝達・広報	
3 道路機能の確保	
4 警備・交通規制	
5 救出・救助及び孤立地区への支援の実施	
6 避難所の開設・運営	
7 医療救護	
8 ライフラインの確保	
9 地域における除雪協力	

<復旧対策> -----	第3編-125
1 長期化する雪害への対応	
2 農業復旧支援	
3 その他復旧対策	
4 生活再建等の支援	

第4編 複合災害対策編

○ 基本方針 -----	第4編-1
○ 具体的取組 -----	第4編-2
<予防・事前対策> -----	第4編-2
1 複合災害に関する防災知識の普及	
2 複合災害発生時の被害想定の実施	
3 防災施設の整備等	
4 非常時情報通信の整備	
5 避難対策	
6 災害医療体制の整備	
7 災害時の要配慮者対策	
8 緊急輸送体制の整備	
<応急対策> -----	第4編-5
1 情報の収集・伝達	
2 交通規制	
3 道路の修復	
4 避難所の再配置	

第5編 広域応援編

○ 基本方針 -----	第5編-1
○ 想定災害と対象地域 -----	第5編-1
○ 埼玉県の役割 -----	第5編-2
○ 広域連携の枠組み -----	第5編-3
○ 広域応援のタイムテーブル -----	第5編-6
○ 初動シナリオ -----	第5編-7
○ 具体的取組 -----	第5編-8
<事前対策> -----	第5編-8
1 広域応援体制の整備	
2 広域支援拠点の確保	
3 広域応援要員派遣体制の整備	
4 県外傷病者の受入体制の整備	
5 広域避難受入体制の整備	

6 県内被害の極小化による活動余力づくり

<応急対策> ----- 第5編-14

- 1 広域応援調整（後方応援本部（仮称）の設置）
- 2 応援に必要な広域災害情報の収集
- 3 緊急消防援助隊の派遣
- 4 警察災害派遣隊の派遣
- 5 広域支援拠点の開設・運用
- 6 道路啓開支援
- 7 物資の調達・輸送応援
- 8 広域応援要員の派遣
- 9 医療救護班の県外派遣
- 10 後方医療機関における県外傷病者の受入れ
- 11 遺体処理支援
- 12 広域避難の支援
- 13 がれき処理支援
- 14 環境衛生（し尿処理、ごみ処理）支援

<復旧・復興対策> ----- 第5編-25

- 1 広域復旧復興支援（職員派遣、業務代行）
- 2 ライフライン施設の復旧活動支援
- 3 遺体の埋・火葬支援
- 4 防疫対策支援
- 5 広域帰宅支援等
- 6 仮設工場・作業場の斡旋
- 7 災害復旧用資機材の提供
- 8 生活支援
- 9 首都機能の維持

第6編 事故災害対策編

第1節	火災対策計画 -----	第6編-1
第1	火災予防 -----	第6編-1
第2	消防活動 -----	第6編-4
第3	大規模火災予防 -----	第6編-6
第4	大規模火災対策 -----	第6編-10
第5	林野火災予防 -----	第6編-14
第6	林野火災対策 -----	第6編-17
第2節	危険物等災害対策計画 -----	第6編-22
第1	危険物等災害予防 -----	第6編-22
第2	危険物等災害応急対策 -----	第6編-23
第3	高圧ガス災害応急対策計画 -----	第6編-24

第4	火薬類災害応急対策計画	第6編-24
第5	毒物・劇物災害応急対策計画	第6編-24
第6	サリン等による人身被害対策計画	第6編-24
第3節	放射性物質及び原子力発電所事故災害対策計画	第6編-28
第1	放射性物質及び原子力発電所事故災害対策の基本的な考え方	第6編-28
第2	予防対策	第6編-28
第3	応急・復旧対策	第6編-32
第4節	農林水産災害対策計画	第6編-42
第1	凍霜害予防	第6編-42
第2	農林水産災害対策	第6編-43
第5節	道路災害対策計画	第6編-46
第1	道路災害予防	第6編-46
第2	道路災害応急対策	第6編-48
第6節	鉄道事故・施設災害対策計画	第6編-53
第1	目標	第6編-53
第2	鉄道事故対策計画	第6編-53
第7節	航空機事故対策計画	第6編-56
第1	目標	第6編-56
第2	活動体制	第6編-56
第3	応急措置	第6編-56
第8節	電気通信設備災害対策計画	第6編-59
第1	目的	第6編-59
第2	災害予防計画	第6編-59
第3	災害発生時の対策	第6編-59
第4	社外機関との協調	第6編-59
第9節	電力施設応急対策計画	第6編-60
第1	目的	第6編-60
第2	防災体制	第6編-60
第3	対策組織の運営	第6編-62
第4	社外機関との協調	第6編-63
第5	災害予防に関する事項	第6編-64
第6	電力設備の災害予防措置に関する事項	第6編-64
第7	防災業務施設及び設備の整備	第6編-67
第8	災害対策用資機材等の確保及び整備	第6編-68
第9	電気事故の防止	第6編-69
第10	災害時における情報の収集、連絡	第6編-70
第11	非常時における広報	第6編-70
第12	要員の確保	第6編-71
第13	災害における復旧資材の確保	第6編-71
第14	災害時における電力の融通	第6編-71
第15	災害における危険予防措置	第6編-72

第 16	災害時における自衛隊の派遣要請	第 6 編-72
第 17	災害時における応急工事	第 6 編-72
第 18	ダムの管理	第 6 編-72
第 19	津波警報等発表時の対応	第 6 編-73
第 20	災害復旧に関する事項	第 6 編-73
第 21	東京発電株式会社の対策計画	第 6 編-74
第 10 節	ガス施設防災業務計画	第 6 編-76
第 1	目的	第 6 編-76
第 2	基本構想	第 6 編-76
第 3	運用	第 6 編-76
第 4	防災体制の確立	第 6 編-76
第 5	災害予防に関する事項	第 6 編-78
第 6	災害応急対策に関する事項	第 6 編-81
第 7	災害復旧に関する事項	第 6 編-83
第 11 節	雪害予防計画	第 6 編-85
第 1	基本方針	第 6 編-85
第 2	実施計画	第 6 編-85
第 12 節	文化財災害対策計画	第 6 編-86
第 1	基本方針	第 6 編-86
第 2	実施計画	第 6 編-86